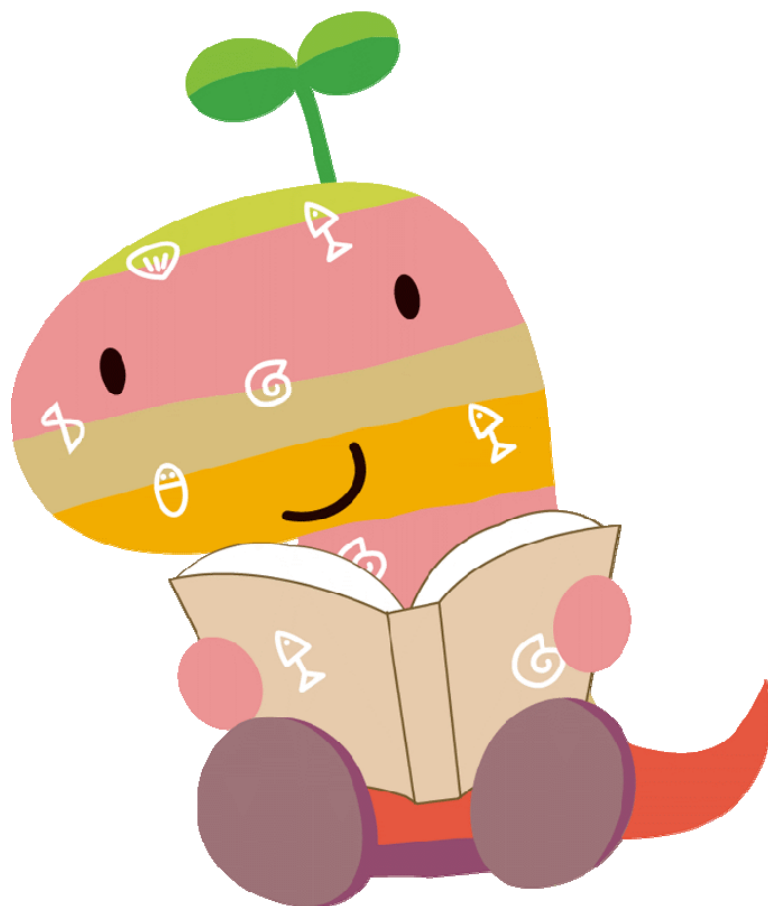


平成29年度 統一的な基準による財務書類

平成31年3月



目 次

1 概 要	1
2 統一的な基準による地方公会計の特徴	1
3 財務書類の種類	2
4 財務書類の作成基準	8
5 丹波市(一般会計等)の財務状況について	9
6 丹波市(全体会計)の財務状況について	14
7 丹波市(連結会計)の財務状況について	19
8 丹波市の財務書類からわかる主な指標	24
9 将来の資産更新必要額の推計について	25

【注意】

各財務書類について、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計又は小計と内訳が一致しない場合があります。

1 概 要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきましたが、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債いわゆるストックの状況が把握できない点や減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないため、それらを含めてよりわかりやすく開示することが求められてきました。

このため、国では、平成12年に決算統計データを活用したバランスシート(貸借対照表)と行政コスト計算書(損益計算書)の導入を提唱し、その具体的な作成基準を地方自治体に提示しました。

その後、地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき説明責任が強く問われるようになり、こうした背景に加えて、国において財務書類等の見直しが進められてきており、地方公会計についても、従来制度の見直しや充実が求められるようになってきました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月総務省)で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」により、地方公共団体単体及び関係団体等も含む連結ベースでの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を整備することが求められ、本市では平成20年度決算から「基準モデル」の概念を取り入れ財務書類を作成してきたところです。

現在では、全国ほぼ全ての自治体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」など複数の作成方式が存在し、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、自治体間における比較分析が困難な状況となっています。

このような状況もあり、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、全国の自治体に対して平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請しています。

これを受け、本市では平成27年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

2 統一的な基準による地方公会計の特徴

複式簿記・発生主義会計を採用し、歳入歳出データから複式仕分を作成することで、すべてのフロー情報(収益、費用、純資産の内部変動)とストック情報(資産・負債及び純資産)を網羅的かつ誘導的に記録・表示するものであり、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の良い特徴を併せ持ったものです。

○基準モデル

民間企業会計の考え方と会計実務を採り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、また最初に保有する全ての資産を公正価値(時価)により評価し、個々の取引情報を発生主義に基づき複式仕訳を行い財務書類を作成するものです。

○総務省方式改訂モデル

資産の保有状況などについて、既存の決算統計等を活用して簡易的に数値を算定することが認められたモデルです。

公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査(決算統計)の数値を組替えて作成するものです。

3 財務書類の種類

(1) 貸借対照表(バランスシート)【BS : Balance Sheet】

会計年度末(3月31日)時点(ただし出納整理期間中の増減を含む。)における市の資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。

表内の左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載されます。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかをあらわします。資産合計額(左側)と負債・純資産合計額(右側)が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

〔主な項目の説明〕

資産の部	負債の部
市の所有している学校、公園、道路など将来に引き継ぐ社会資本及び投資、基金などが該当します。 1 固定資産 有形固定資産 (1)事業用資産：庁舎・学校・公民館など (2)インフラ資産：道路・公園・下水道など (3)物品：機械器具・自動車など 無形固定資産 (1)ソフトウェア (2)その他：電話加入権など 投資その他の資産 (1)投資及び出資金 (2)投資損失引当金 (3)長期延滞債権 (4)長期貸付金 (5)基金 (6)徴収不能引当金 2 流動資産 現金預金：手許現金や預貯金など 未収金：税金や使用料の未収金など 短期貸付金 基金 棚卸資産：売却目的保有資産 その他 徴収不能引当金	地方債や退職給付引当金などの将来負担となるものが該当します。 1 固定負債 地方債：市が発行した市債のうち、償還期限が1年を超えるもの 長期未払金 退職手当引当金 ：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 損失補償等引当金 その他 2 流動負債 1年内償還予定地方債 ：市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの 未払金 未払費用 前受金 前受収益 賞与等引当金 預り金 その他
	純資産の部
	市税や国県補助金などにより、現在まで世代が負担した正味の資産が該当します。 1 固定資産等形成分 2 余剰分
資産合計	負債・純資産合計

【用語解説】 ※連結会計まで同じ考え方になります。

固定資産……1年以内に現金化、費用化ができないもの

事業用資産……公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産

(例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など)

インフラ資産……社会基盤となる資産(例：道路、橋、公園、上下水道施設など)

投資及び出資金……有価証券、出資金、出捐金など

投資損失引当金……連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が低下した場合に計上

長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金……自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金

(流動資産に区分されるもの以外)

基金……流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)

流動資産……1年以内に現金化、費用化ができるもの

短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金……財政調整基金

棚卸資産……売却を目的として保有している資産

徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不能欠損額)を見積もったもの(長期延滞債権分)

固定負債……支払期限が1年超の負債

長期末払金……自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担率の算定に含めた将来負担額を計上

流動負債……1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど

未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの

未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの

前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払いを受けたもの

預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

(2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり本市の行政活動の内容を把握することができます。

〔主な項目の説明〕

経常費用(A)
1 業務費用 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など 物件費等：職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など その他の業務費用：支払利息、過年度過誤納還付など
2 移転費用 補助金等：補助金など 社会保障給付：生活保護費など 他会計への繰出金 その他：業務等委託費や地方債償還の利子など
経常収益(B)
1 使用料及び手数料 ：行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する使用料及び手数料など
2 その他 ：預金利子など
臨時損失(C)
資産除売却損など
臨時利益(D)
資産売却益、受取配当金など
純行政コスト(E) = (A+C) - (B+D)

【用語解説】 ※連結会計まで同じ考え方になります。

経常費用

業務費用

人件費・・・職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など

物件費等・・・職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費
や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など

その他の業務費用・・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用・・・住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への繰出金など

経常収益

使用料及び手数料・・・財・サービスの対価として使用用、手数料の形で徴収する金銭

その他・・・過料、預金利子、売上収益等

臨時損失・・・災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの

臨時利益・・・資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの

(3) 純資産変動計算書【NW : Net Worth Statement】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

一会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成します。

前期末貸借対照表の純資産に、当期の行政コスト計算書から算定した純行政コストを差し引き、財源調達である市税、地方交付税、補助金など加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加減して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

〔主な項目の説明〕

前年度末純資産残高
前年度末の純資産の額(平成27年度貸借対照表の純資産)
純行政コスト
行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源
税収等、国庫等補助金など
固定資産等の変動（内部変動）
有形固定資産等の増加・減少：有形固定資産等の増加額、又は資産形成のために支出した金額 有形固定資産等の売却や除却による減少額と減価償却費相当額 貸付金・基金等の増加・減少：貸付金の貸付や基金の形成等による保有資産の増加額 貸付金の償還や基金の取崩等による減少額
資産評価差額
有価証券等の評価差額
無償所管替等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

【用語解説】 ※連結会計まで同じ考え方になります。

財源

税収等・・・地方税、地方交付税、地方譲与税など

国庫等補助金・・・国庫支出金及び都道府県支出金など

固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加・・・有形固定資産等の増加額や資産形成のために支出した金額など

有形固定資産等の減少・・・有形固定資産等の売却や除却による減少額と減価償却費相当額など

貸付金・基金等の増加・・・貸付金の貸付や基金の形成等による保有資産の増加額

貸付金・基金等の減少・・・貸付金の償還や基金の取崩等による減少額

(4) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)【CF : Cash Flow statement】

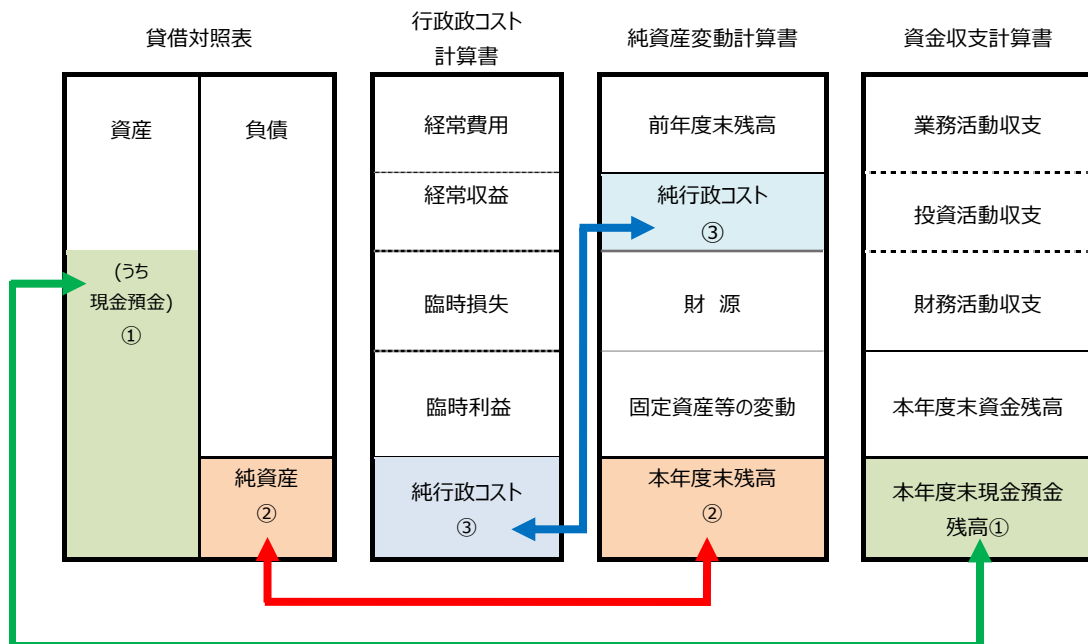
資金収支計算書は、一会計期間中における地方公共団体の行政活動に伴う資金(現金)の流れを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して表示することで、地方公共団体の資金(現金)の獲得及び配分の状況、債務の支払能力を示します。

〔主な項目の説明〕

業務活動収支
経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人件費、物件費、災害復旧事業費など
投資活動収支
資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支。公共施設等整備費支出、基金積立額など
財務活動収支
負債の管理に係る資金収支、地方債発行額など
基礎的財政収支(プライマリーバランス)【業務活動収支 + 投資活動収支】
市債や基金の増減の影響を除いた単年度の純粋な収支

(5) 財務4表の表間の相関について(相関図)

- ①貸借対照表(BS)の流動資産のうち「現金預金」と資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」が一致します。
- ②貸借対照表(BS)の「純資産」と純資産変動計算書(NW)の「本年度末残高」が一致します。
- ③行政コスト計算書(PL)の「純行政コスト」と純資産変動計算書(NW)の「純行政コスト」が一致します。



4 財務書類の作成基準

(1) 作成要領

本市の財務書類は、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表。以下「研究会報告書」）に記載された統一的な基準（以下、「統一的な基準」）に基づく財務書類作成要領」によって作成しています。

公表した4つの財務書類は、一般会計に地方公営企業会計以外の特別会計を合わせた「一般会計等財務書類」、さらに一般会計等に地方公営企業会計を加えた「全体財務書類」と、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」の3つの区分で作成しています。

(2) 対象とする会計の範囲

対象団体	会計等名称	区分		
地方公共団体	一般会計	一般会計等	全体会計	
	看護専門学校特別会計			
	国民健康保険特別会計事業勘定	全体会計		
	国民健康保険特別会計直診勘定			
	介護保険特別会計保険事業勘定			
	介護保険特別会計サービス事業勘定			
	後期高齢者医療特別会計			
	訪問看護ステーション特別会計			
	地方卸売市場特別会計			
	駐車場特別会計			
	農業共済特別会計			
	水道事業会計			
	下水道事業会計			
一部事務組合	丹波少年自然の家事務組合	連結会計		
	氷上多可衛生事務組合			
	兵庫県市町村職員退職手当組合			
	兵庫県町議会議員公務災害補償組合			
第3セクター等	株式会社タンバンベルグ	連結会計		
	株式会社まちづくり柏原			
	公益財団法人丹波の森協会			
広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域事務組合	連結会計		
<input type="checkbox"/> 第3セクターの要件 ① 地方公共団体の出資割合が50%以上 ② 地方公共団体の出資割合が50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合。(地方自治体からの役員の派遣、財政支援等の実態により判断)				

(3) 対象年度

平成29年度を対象年度とし、平成30年3月31日を作成基準日としています。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成30年4月1日～5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

5 丹波市(一般会計等)の財務状況について

(1) 一般会計等 貸借対照表について

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,141,217	固定負債	36,139,716
有形固定資産	105,396,563	地方債	30,888,979
事業用資産	64,252,000	長期未払金	-
土地	26,296,599	退職手当引当金	5,231,832
立木竹	40,780	損失補償等引当金	-
建物	75,093,962	その他	18,905
建物減価償却累計額	-39,721,169	流動負債	5,355,797
工作物	903,073	1年内償還予定地方債	4,594,260
工作物減価償却累計額	-192,411	未払金	1,394
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	324,794
航空機	-	預り金	435,350
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	41,495,513
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,831,166	固定資産等形成分	121,257,990
インフラ資産	39,989,618	余剰分(不足分)	-38,846,134
土地	318,765		
建物	103,164		
建物減価償却累計額	-22,137		
工作物	87,423,945		
工作物減価償却累計額	-49,883,659		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,049,541		
物品	4,166,869		
物品減価償却累計額	-3,011,923		
無形固定資産	157,901		
ソフトウェア	157,488		
その他	413		
投資その他の資産	10,586,753		
投資及び出資金	802,514		
有価証券	-		
出資金	608,544		
その他	193,970		
投資損失引当金	-191,578		
長期延滞債権	510,234		
長期貸付金	87,895		
基金	9,399,229		
減債基金	1,265,943		
その他	8,133,286		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,541		
流動資産	7,766,152		
現金預金	2,564,351		
未収金	90,876		
短期貸付金	1,788		
基金	5,114,985		
財政調整基金	5,114,985		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,847		
資産合計	123,907,369	純資産合計	82,411,856
		負債及び純資産合計	123,907,369

概要

平成29年度末現在の資産合計は1,239億736万9千円(前年度比△1.2%)の資産を形成してきました。その資産のうち、85.2%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて145億1,421万4千円(前年度比+1.9%)を所有しており、資産の11.7%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は414億9,551万3千円(前年度比△2.3%)となっており、資産に対して33.5%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が354億8,323万9千円(前年度比△2.3%)、退職手当引当金が52億3,183万2千円(前年度比△3.4%)です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、824億1,185万6千円(前年度比△0.7%)となっており、資産に対して66.5%となっています。

(2) 一般会計等 行政コスト計算書について

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	30,390,353
業務費用	16,095,729
人件費	5,894,426
職員給与費	4,570,658
賞与等引当金繰入額	324,794
退職手当引当金繰入額	219,797
その他	779,177
物件費等	9,805,371
物件費	4,731,390
維持補修費	1,140,914
減価償却費	3,886,878
その他	46,188
その他の業務費用	395,932
支払利息	279,478
徴収不能引当金繰入額	22,853
その他	93,601
移転費用	14,294,624
補助金等	5,000,303
社会保障給付	4,566,096
他会計への繰出金	4,980,178
その他	-251,953
経常収益	1,474,637
使用料及び手数料	619,357
その他	855,281
純経常行政コスト	28,915,715
臨時損失	644,793
災害復旧事業費	-
資産除売却損	644,793
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,788
資産売却益	6,528
その他	8,260
純行政コスト	29,545,720

概要

平成29年度の1年間で行政活動に要した経常費用は303億9,035万3千円（前年度比△3.5%）となっています。毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が160億9,572万9千円（前年度比△3.6%）で53.0%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が142億9,462万4千円（前年度比△3.3%）で47.0%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は38億8,687万8千円（前年度比+2.8%）計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は14億7,463万7千円（前年度比+18.1%）となっており、経常費用に対して、4.9%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は295億4,572万円（前年度比△2.1%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

(3) 一般会計等 純資産変動計算書について

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	82,962,971	122,338,933	-39,375,962
純行政コスト(△)	-29,545,720		-29,545,720
財源	28,048,874		28,048,874
税収等	22,723,456		22,723,456
国県等補助金	5,325,419		5,325,419
本年度差額	-1,496,846		-1,496,846
固定資産等の変動(内部変動)		-2,039,944	2,039,944
有形固定資産等の増加		3,305,553	-3,305,553
有形固定資産等の減少		-5,589,249	5,589,249
貸付金・基金等の増加		1,821,876	-1,821,876
貸付金・基金等の減少		-1,578,124	1,578,124
資産評価差額	-24,452	-24,452	
無償所管換等	983,452	983,452	
その他	-13,270	-	-13,270
本年度純資産変動額	-551,116	-1,080,944	529,828
本年度末純資産残高	82,411,856	121,257,990	-38,846,134

概要

平成29年度の純資産合計は824億1,185万6千円で前年度と比較して5億5,111万5千円減少しました。

純資産が減少した大きな要因は、行政コスト計算書で計算された純行政コスト△295億4,572万円(前年度比△2.1%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は227億2,345万6千円(前年度比△0.7%)、国県からの補助金が53億2,541万9千円(前年度比△12.4%)となっており、収入がコストを下回ったことによります。

(4) 一般会計等 資金収支計算書について

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

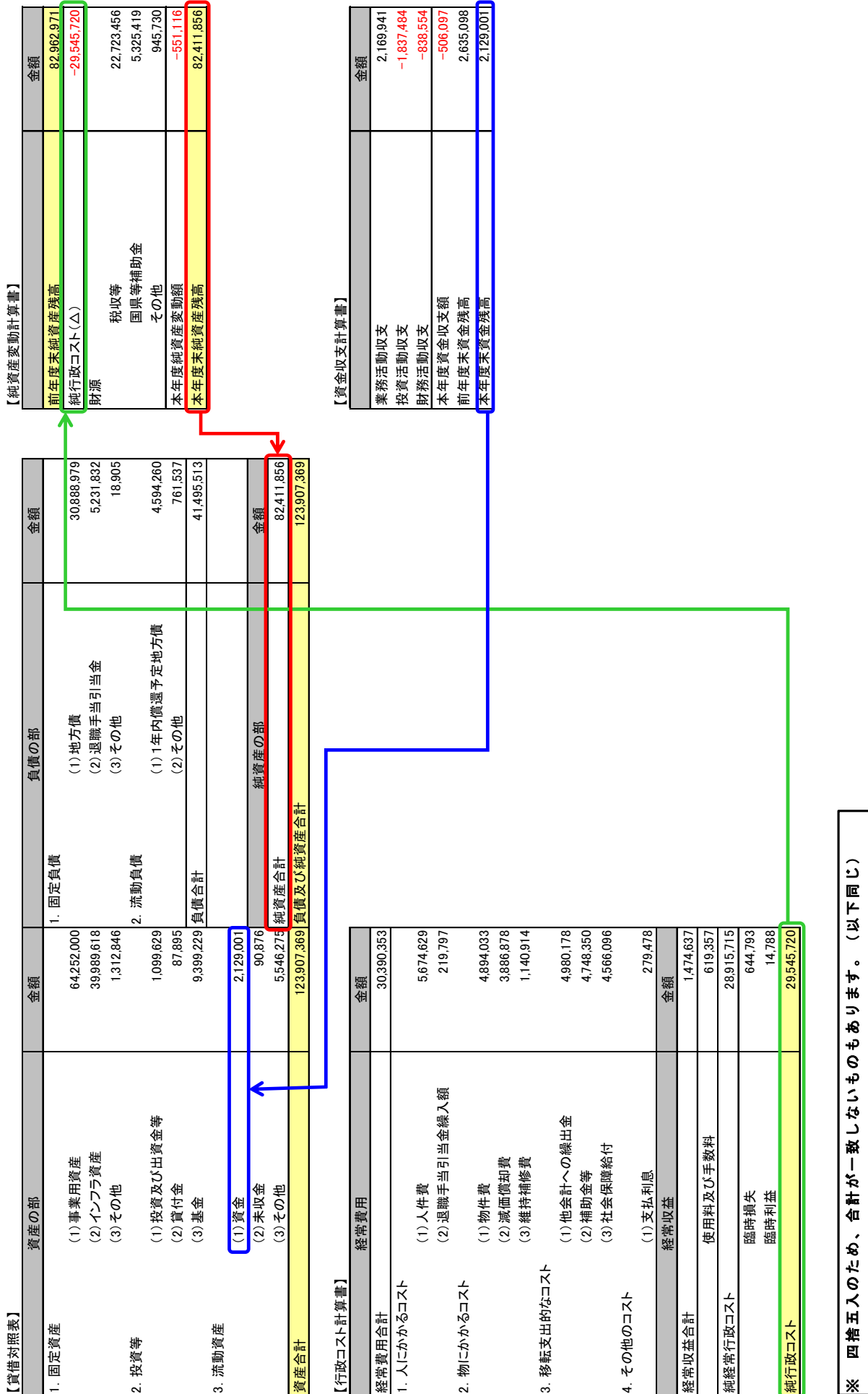
(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,637,037
業務費用支出	11,943,160
人件費支出	5,663,208
物件費等支出	5,918,493
支払利息支出	279,478
その他の支出	81,982
移転費用支出	14,693,877
補助金等支出	5,000,303
社会保障給付支出	4,566,096
他会計への繰出支出	4,980,178
その他の支出	147,300
業務収入	28,806,978
税収等収入	22,720,051
国県等補助金収入	4,611,543
使用料及び手数料収入	620,372
その他の収入	855,013
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,169,941
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,073,120
公共施設等整備費支出	2,264,125
基金積立金支出	1,261,686
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	547,309
その他の支出	-
投資活動収入	2,235,636
国県等補助金収入	713,876
基金取崩収入	995,234
貸付金元金回収収入	519,495
資産売却収入	7,031
その他の収入	-
投資活動収支	-1,837,484
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,637,554
地方債償還支出	4,637,554
その他の支出	-
財務活動収入	3,799,000
地方債発行収入	3,799,000
その他の収入	-
財務活動収支	-838,554
本年度資金収支額	-506,097
前年度末資金残高	2,635,098
本年度末資金残高	2,129,001
前年度末歳計外現金残高	412,890
本年度歳計外現金増減額	22,459
本年度末歳計外現金残高	435,350
本年度末現金預金残高	2,564,351

概要

経常的な業務活動収支においては、21億6,994万1千円（前年度比+33.3%）の黒字となっています。それに対して、投資活動経費は18億3,748万4千円（前年度比+51.1%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が7億1,387万6千円（前年度比△11.8%）、基金の取崩が9億9,523万4千円（前年度比△34.5%）あります。財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、8億3,855万4千円（前年度比△259.0%）の赤字となっています。これは、市債を発行した額よりも償還額が多かった事を示しています。資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支で生じた収支余剰（黒字）で財務活動収支と投資活動収支で収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 一般会計等 財務書表の相関図 (単位：千円)



※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。(以下同じ)

6 丹波市(全体会計)の財務状況について

(1) 全体会計 貸借対照表について

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	194,249,010	固定負債	100,613,228
有形固定資産	182,133,689	地方債等	66,179,143
事業用資産	64,929,458	長期未払金	-
土地	26,587,580	退職手当引当金	5,547,430
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	40,780	その他	28,886,655
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,976,124
建物	75,958,154	1年内償還予定地方債等	7,476,752
建物減価償却累計額	-40,206,108	未払金	572,909
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	923,871	前受金	-
工作物減価償却累計額	-205,985	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	369,338
船舶	-	預り金	435,580
船舶減価償却累計額	-	その他	121,544
船舶減損損失累計額	-	負債合計	109,589,352
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	199,739,021
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-98,853,782
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,831,166		
インフラ資産	108,190,940		
土地	3,433,332		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,026,730		
建物減価償却累計額	-910,562		
建物減損損失累計額	-		
工作物	164,252,018		
工作物減価償却累計額	-64,765,448		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,154,869		
物品	20,514,989		
物品減価償却累計額	-11,501,698		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	160,979		
ソフトウェア	159,230		
その他	1,749		
投資その他の資産	11,954,342		
投資及び出資金	1,597,914		
有価証券	795,400		
出資金	608,544		
その他	193,970		
長期延滞債権	727,991		
長期貸付金	87,895		
基金	9,766,101		
減債基金	1,265,943		
その他	8,500,158		
その他	-		
徴収不能引当金	-33,981		
流動資産	16,225,579		
現金預金	9,283,916		
未収金	1,415,754		
短期貸付金	1,788		
基金	5,488,223		
財政調整基金	5,488,223		
減債基金	-		
棚卸資産	12,457		
その他	40,306		
徴収不能引当金	-16,864		
繰延資産	-		
資産合計	210,474,590	純資産合計	100,885,238
		負債及び純資産合計	210,474,590

概要

平成29年度末現在の資産合計は2,104億7,459万円（前年度比△1.3%）の資産を形成してきました。その資産のうち、86.6%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて152億5,432万4千円（前年度比+2.2%）を所有しており、資産の7.2%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は1,095億8,935万2千円（前年度比△3.1%）となっており、資産に対して52.1%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が736億5,589万5千円（前年度比△3.2%）、退職手当引当金が55億4,743万円（前年度比△9.0%）です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、1,008億8,523万8千円（前年度比△0.7）となっており、資産に対して47.9%となっています。

(2) 全体会計 行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	46,926,023
業務費用	22,546,097
人件費	6,558,493
職員給与費	5,041,661
賞与等引当金繰入額	367,992
退職手当引当金繰入額	237,169
その他	911,670
物件費等	14,552,098
物件費	6,048,524
維持補修費	1,261,322
減価償却費	7,181,514
その他	60,738
その他の業務費用	1,435,507
支払利息	1,074,544
徴収不能引当金繰入額	33,091
その他	327,871
移転費用	24,379,926
補助金等	20,018,666
社会保障給付	4,566,216
その他	-204,956
経常収益	4,417,038
使用料及び手数料	3,201,193
その他	1,215,845
純経常行政コスト	42,508,986
臨時損失	659,673
災害復旧事業費	-
資産除売却損	644,793
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,880
臨時利益	16,192
資産売却益	6,573
その他	9,619
純行政コスト	43,152,467

概要

平成29年度の1年間で行政活動に要した経常費用は469億2,602万3千円（前年度比△2.9%）となっています。毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が225億4,609万7千円（前年度比△4.6%）で48.0%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が243億7,992万6千円（前年度比△1.2%）で52.0%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は71億8,151万4千円（前年度比△4.7%）計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は44億1,703万8千円（前年度比+3.6%）となっており、経常費用に対して、9.4%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は431億5,246万7千円（前年度比△2.0%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

(3) 全体会計 純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	100,150,979	202,740,238	-102,589,259	-
純行政コスト(△)	-43,152,467		-43,152,467	-
財源	41,858,665		41,858,665	-
税収等	31,747,804		31,747,804	-
国県等補助金	10,110,860		10,110,860	-
本年度差額	-1,293,802		-1,293,802	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,960,439	3,960,439	
有形固定資産等の増加		4,694,632	-4,694,632	
有形固定資産等の減少		-8,930,118	8,930,118	
貸付金・基金等の増加		1,982,617	-1,982,617	
貸付金・基金等の減少		-1,707,570	1,707,570	
資産評価差額	-24,452	-24,452		
無償所管換等	983,673	983,673		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,068,840	-	1,068,840	
本年度純資産変動額	734,259	-3,001,218	3,735,477	-
本年度末純資産残高	100,885,238	199,739,021	-98,853,782	-

概要

平成29年度の純資産合計は1,008億8,523万8千円で前年度と比較して7億3,425万9千円増加しました。

行政コスト計算書で計算された純行政コスト△431億5,246万7千円(前年度比△2.0%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は317億4,780万4千円(前年度比△4.0%)、国県からの補助金が101億1,086万円(前年度比△5.4%)となっており、純行政コストと財源の差額は12億9,380万2千円(前年度比△375.7%)となり、収入がコストを下回ったこととなります。

(4) 全体会計 資金収支計算書について

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

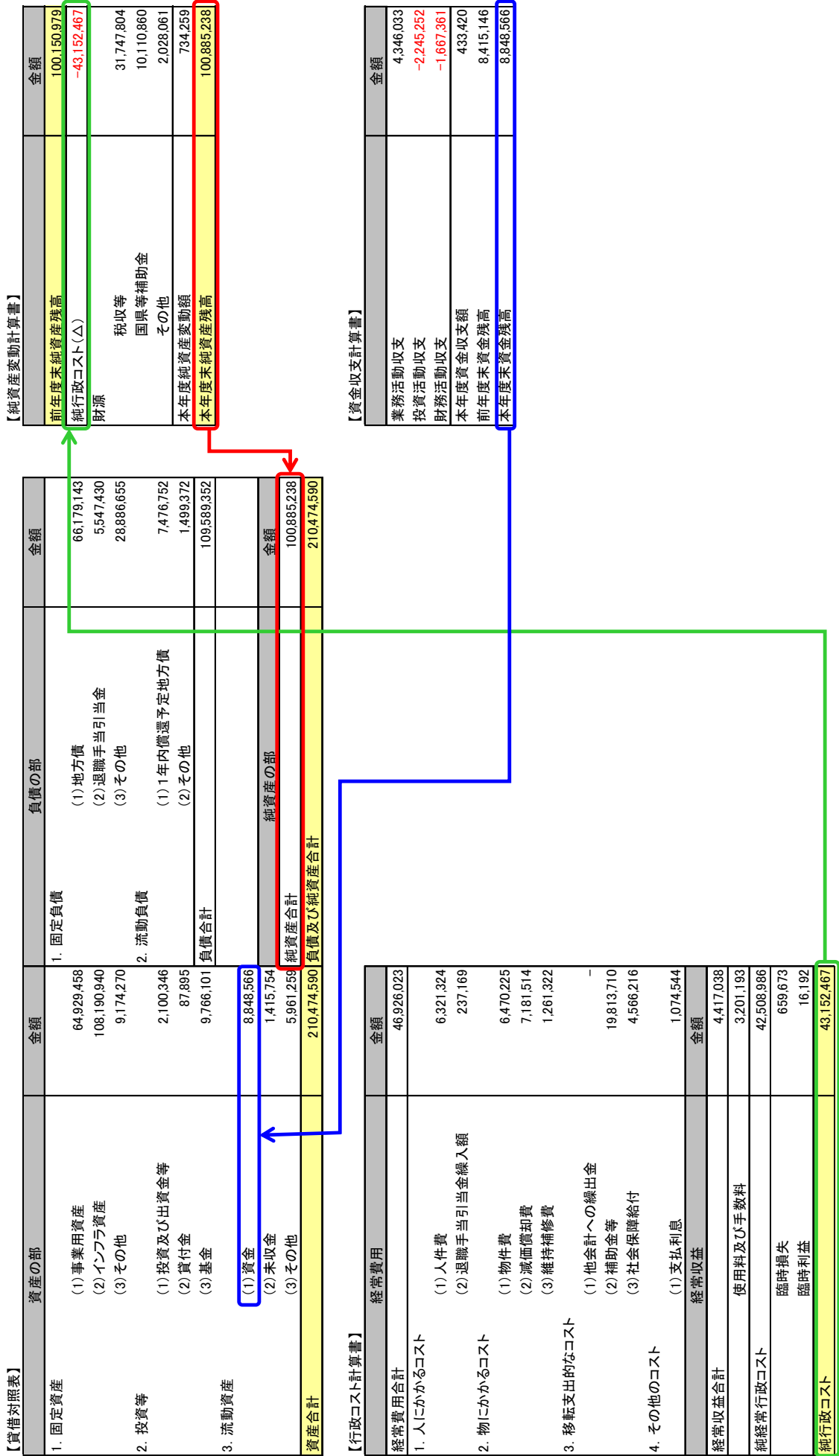
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,776,903
業務費用支出	14,999,452
人件費支出	6,312,006
物件費等支出	7,339,629
支払利息支出	1,074,544
その他の支出	273,273
移転費用支出	24,777,451
補助金等支出	20,018,666
社会保障給付支出	4,566,216
その他の支出	192,569
業務収入	44,123,215
税収等収入	30,248,585
国県等補助金収入	9,300,435
使用料及び手数料収入	3,369,587
その他の収入	1,204,608
臨時支出	951
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	951
臨時収入	672
業務活動収支	4,346,033
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,780,200
公共施設等整備費支出	3,818,629
基金積立金支出	1,414,263
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	547,309
その他の支出	-
投資活動収入	3,534,948
国県等補助金収入	958,716
基金取崩収入	1,081,792
貸付金元金回収収入	519,495
資産売却収入	7,081
その他の収入	967,865
投資活動収支	-2,245,252
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,416,199
地方債等償還支出	7,416,199
その他の支出	-
財務活動収入	5,748,838
地方債等発行収入	4,987,000
その他の収入	761,838
財務活動収支	-1,667,361
本年度資金収支額	433,420
前年度末資金残高	8,415,146
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,848,566
前年度末歳計外現金残高	412,890
本年度歳計外現金増減額	22,459
本年度末歳計外現金残高	435,350
本年度末現金預金残高	9,283,916

概要

経常的な業務活動収支においては、43億4,603万3千円（前年度比+14.3%）の黒字となっています。それに対して、投資活動経費は22億4,525万2千円（前年度比△49.2%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が9億5,871万6千円（前年度比△3.0%）、基金の取崩が10億8,179万2千円（前年度比△30.1%）あります。財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、16億6,736万1千円（前年度比△201.6%）の赤字となっています。これは、市債を発行した額よりも償還額が多かった事を示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支で生じた収支余剰（黒字）で投資活動と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 全体会計 財務書表の相関図 (単位：千円)



※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。(以下同じ)

7 丹波市(連結会計)の財務状況について

(1) 連結会計 貸借対照表について

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	196,219,416	固定負債	101,522,118
有形固定資産	184,161,778	地方債等	66,559,348
事業用資産	66,925,267	長期未払金	-
土地	27,047,036	退職手当引当金	5,615,755
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	40,780	その他	29,347,016
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,243,094
建物	78,979,402	1年内償還予定地方債等	7,549,547
建物減価償却累計額	-42,087,601	未払金	697,160
建物減損損失累計額	-	未払費用	212
工作物	2,249,734	前受金	4,125
工作物減価償却累計額	-1,140,314	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	382,775
船舶	-	預り金	441,397
船舶減価償却累計額	-	その他	167,878
船舶減損損失累計額	-	負債合計	110,765,213
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	201,927,000
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-99,909,793
航空機	-	他団体出資等分	421,331
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	661		
その他減価償却累計額	-661		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,836,232		
インフラ資産	108,190,940		
土地	3,433,332		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,026,730		
建物減価償却累計額	-910,562		
建物減損損失累計額	-		
工作物	164,252,018		
工作物減価償却累計額	-64,765,448		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,154,869		
物品	22,606,085		
物品減価償却累計額	-13,560,515		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	163,922		
ソフトウェア	159,230		
その他	4,692		
投資その他の資産	11,893,717		
投資及び出資金	959,174		
有価証券	796,640		
出資金	-31,436		
その他	193,970		
長期延滞債権	729,243		
長期貸付金	92,046		
基金	10,129,072		
減債基金	1,265,943		
その他	8,863,129		
その他	18,163		
徴収不能引当金	-33,981		
流動資産	16,984,334		
現金預金	9,742,933		
未収金	1,477,036		
短期貸付金	1,788		
基金	5,705,796		
財政調整基金	5,705,796		
減債基金	-		
棚卸資産	18,855		
その他	54,791		
徴収不能引当金	-16,864		
繰延資産	-		
資産合計	213,203,751	純資産合計	102,438,538
		負債及び純資産合計	213,203,751

概要

平成29年度末現在の資産合計は2,132億375万1千円（前年度比△1.1%）の資産を形成してきました。その資産のうち、86.5%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて158億3,486万8千円（前年度比+3.1%）を所有しており、資産の7.4%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は1,107億6,521万3千円（前年度比△3.5%）となっており、資産に対して52.0%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が741億889万5千円（前年度比△3.2%）、退職手当引当金が56億1,575万5千円（前年度比△15.5%）です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、1,024億3,853万8千円（前年度比+1.6%）となっており、資産に対して48.0%となっています。

(2) 連結会計 行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	60,359,861
業務費用	23,704,281
人件費	6,831,956
職員給与費	5,213,604
賞与等引当金繰入額	373,972
退職手当引当金繰入額	241,053
その他	1,003,327
物件費等	15,162,227
物件費	6,363,814
維持補修費	1,347,248
減価償却費	7,287,926
その他	163,239
その他の業務費用	1,710,098
支払利息	1,074,841
徴収不能引当金繰入額	33,091
その他	602,165
移転費用	36,655,580
補助金等	32,262,538
社会保障給付	4,566,277
その他	-173,234
経常収益	4,855,728
使用料及び手数料	3,216,073
その他	1,639,654
純経常行政コスト	55,504,133
臨時損失	675,254
災害復旧事業費	-
資産除売却損	646,971
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28,284
臨時利益	43,390
資産売却益	12,257
その他	31,133
純行政コスト	56,135,998

概要

平成29年度の1年間で行政活動に要した経常費用は603億5,986万1千円（前年度比+22.4%）となっています。毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が237億428万1千円（前年度比△3.5%）で39.3%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が366億5,558万円（前年度比+48.2%）で60.7%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は72億8,792万6千円（前年度比△4.6%）計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は48億5,572万8千円（前年度比+3.4%）となっており、経常費用に対して、8.0%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は561億3,599万8千円（前年度比+26.0%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

(3) 連結会計 純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	101,686,736	204,799,412	-103,522,544	409,869
純行政コスト(△)	-56,135,998		-55,992,921	-143,076
財源	54,791,752		54,637,214	154,538
税収等	38,005,545		38,005,531	14
国県等補助金	16,786,207		16,631,682	154,525
本年度差額	-1,344,246		-1,355,708	11,462
固定資産等の変動(内部変動)		-4,024,636	4,024,636	
有形固定資産等の増加		4,760,438	-4,760,438	
有形固定資産等の減少		-9,053,420	9,053,420	
貸付金・基金等の増加		2,075,700	-2,075,700	
貸付金・基金等の減少		-1,807,354	1,807,354	
資産評価差額	-24,452	-24,452		
無償所管換等	983,673	983,673		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	203	270	-67	-
その他	1,136,624	192,733	943,890	
本年度純資産変動額	751,802	-2,872,412	3,612,751	11,462
本年度末純資産残高	102,438,538	201,927,000	-99,909,793	421,331

概要

平成29年度の純資産合計は1,024億3,853万8千円で前年度と比較して15億9,773万9千円増加しました。

行政コスト計算書で計算された純行政コスト△561億3,599万8千円(前年度比+26.0%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は380億554万5千円(前年度比+14.4%)、国県からの補助金が167億8,620万7千円(前年度比+52.6%)となっており、純行政コストと財源の差額は13億4,424万6千円(前年度比+296.0%)となり、収入がコストを下回ったこととなります。

(4) 連結会計 資金収支計算書について

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,046,524
業務費用支出	15,993,419
人件費支出	6,580,135
物件費等支出	7,801,544
支払利息支出	1,074,841
その他の支出	536,898
移転費用支出	37,053,105
補助金等支出	32,262,538
社会保障給付支出	4,566,277
その他の支出	224,290
業務収入	57,464,471
税収等収入	36,506,326
国県等補助金収入	15,964,061
使用料及び手数料収入	3,384,467
その他の収入	1,609,616
臨時支出	969
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	969
臨時収入	12,711
業務活動収支	4,429,689
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,950,818
公共施設等整備費支出	3,884,319
基金積立金支出	1,502,225
投資及び出資金支出	36
貸付金支出	547,309
その他の支出	16,930
投資活動収入	3,650,554
国県等補助金収入	968,191
基金取崩収入	1,180,355
貸付金元金回収収入	520,140
資産売却収入	14,004
その他の収入	967,865
投資活動収支	-2,300,264
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,487,560
地方債等償還支出	7,480,760
その他の支出	6,800
財務活動収入	5,760,489
地方債等発行収入	4,997,556
その他の収入	762,933
財務活動収支	-1,727,071
本年度資金収支額	402,354
前年度末資金残高	8,905,201
比例連結割合変更に伴う差額	9
本年度末資金残高	9,307,564
前年度末歳計外現金残高	412,906
本年度歳計外現金増減額	22,462
本年度末歳計外現金残高	435,369
本年度末現金預金残高	9,742,933

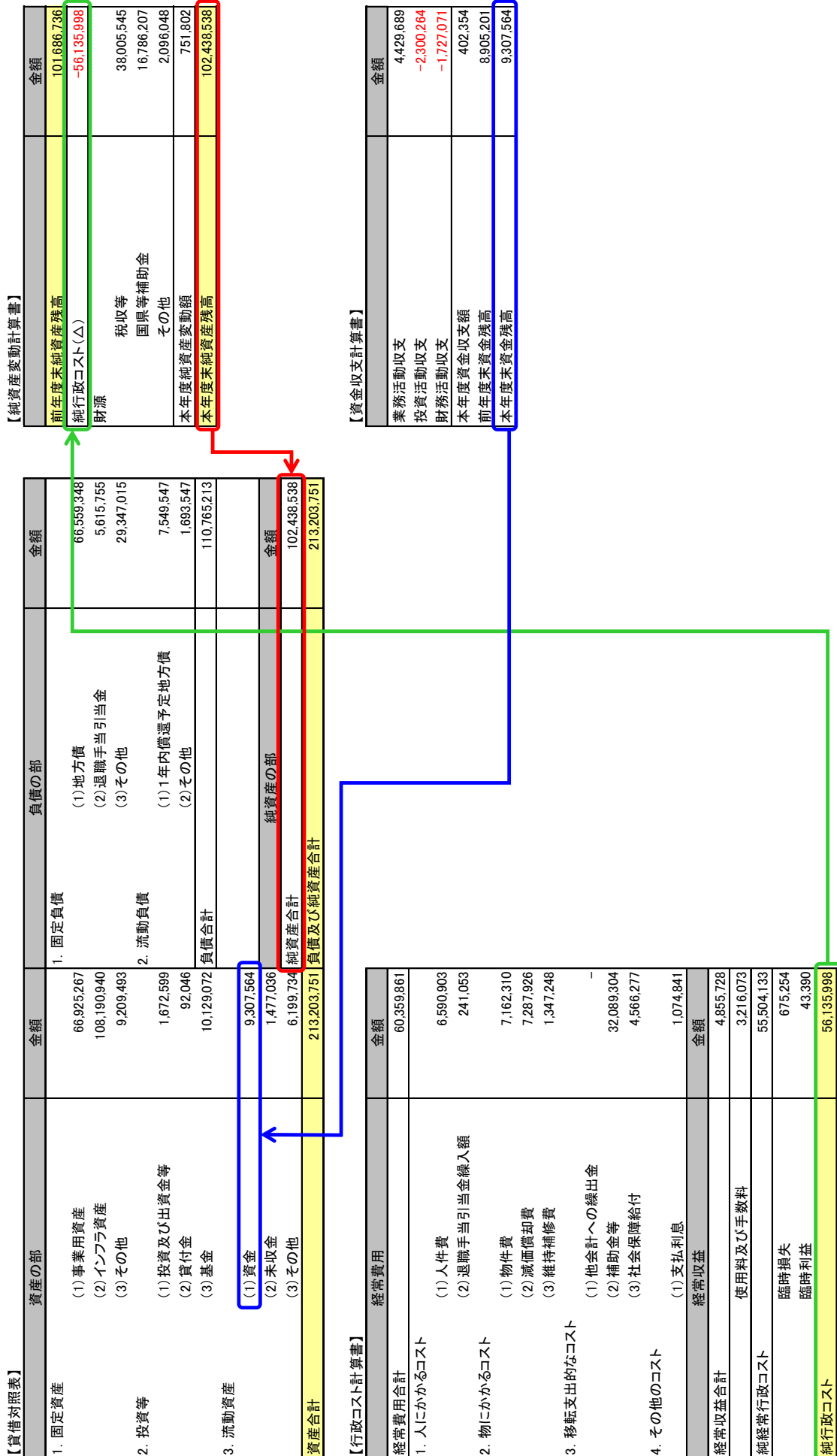
概要

経常的な業務活動収支においては、44億2,968万9千円（前年度比+13.4%）の黒字となっています。それに対して、投資活動経費は23億26万4千円（前年度比△49.4%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が9億6,819万1千円（前年度比△9.2%）、基金の取崩が11億8,035万5千円（前年度比△23.7%）あります。財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、17億2,707万1千円（前年度比+181.0%）の赤字となっています。これは、市債を発行した額よりも償還額が多かった事を示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支で生じた収支余剰（黒字）で投資活動と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 連結会計 財務書表の相関図

(単位：千円)



※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。(以下同じ)

8 丹波市の財務書類からわかる主な指標

年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	対象会計			対象会計			対象会計		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
〔資産形成度〕	①住民一人当たりの資産額 【資産合計 (BS) / 住民基本台帳人口】								
	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	1,898千円	3,236千円	3,283千円	1,906千円	3,240千円	3,276千円	1,902千円	3,231千円
〔世代間公平性〕	②有形固定資産減価償却率 (資産老朽化率) 【減価償却累計額 / 事業用資産・インフラ資産 (建物+工作物+その他) ×100】 (BS)								
	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握する事ができる指標です。 この比率が高ければ高いほど、老朽化程度が高く、将来早い段階で施設の大規模改造や、建替え等が必要になる可能性があります。	52.1%	40.0%	40.7%	53.3%	41.6%	41.8%	54.9%	43.3%
〔持続可能性〕	③純資産比率 【純資産合計 (BS) / 資産合計 (BS) ×100】								
	資産のうち、どれくらいの割合が借金の返済を必要としない資産かを示し、現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを表しています。 純資産の割合が高ければ、将来世代への先送りが少なく、財政状況が健全であると言えます。	66.7%	46.6%	46.7%	66.1%	47.0%	46.8%	66.5%	47.9%
〔効率性〕	④住民一人当たりの負債額 【負債合計 (BS) / 住民基本台帳人口】								
	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額を算出します。	633千円	1,726千円	1,750千円	646千円	1,718千円	1,744千円	637千円	1,682千円
〔弾力性〕	⑤基礎的財政収支 【業務活動収支 (CF) + 支払利息支出 (CF) + 投資活動収支 (CF) + 基金積立金支出 (CF) - 基金取崩収入 (CF)】								
	市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。	872百万円	3,473百万円	3,669百万円	△1,655百万円	858百万円	848百万円	878百万円	3,508百万円
〔自立性〕	⑥住民一人当たりの行政コスト 【純経常行政コスト (PL) / 住民基本台帳人口】								
	住民一人あたりにどれだけの行政サービスが提供されたかを意味する指標です。地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。	458千円	725千円	735千円	459千円	669千円	677千円	454千円	662千円
〔自立的性〕	⑦行政コスト対財源比率 【純経常行政コスト (PL) / 財源 (NW) ×100】								
	税収等の一般財源に対して、どのくらい行政コスト (経常的な業務) に消費されたのかを表します。100%を上回ると、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということになります。	101.9%	101.7%	102.4%	104.2%	100.6%	100.8%	105.3%	103.1%
〔自立性〕	⑧受益者負担割合 【経常収益 (PL) / 経常費用 (PL) ×100】								
	行政サービスの提供に対する、使用料や手数料といった受益者の負担割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合がわかります。	4.5%	11.2%	12.1%	4.0%	8.8%	9.5%	4.9%	9.4%

※ (BS) 貸借対照表、(PL) 行政コスト計算書、(NW) 純資産変動計算書、(CF) 資金収支計算書
 ※ 各種指標については、算出方法の変更等により過去公表指標と一致しない場合があります。

9 将来の資産更新必要額の推計について

地方公共団体の将来の資産更新必要額について、①すべての資産を現在価格で作直す、②耐用年数終了時に設備の更新を行う、③2回目以降の更新を含む、という三つの前提に基づいた場合、下表のような推計を行うことができます。

これによれば、丹波市が保有する施設を耐用年数経過後に同じ規模で更新すると仮定した場合においては、平成45年～平成49年を中心に資産更新が集中することが想定されることから、これを見通した財政運営を行う必要性があります。特に維持補修など資産の延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な資産管理が今後重要な課題です。

将来の資産更新必要額

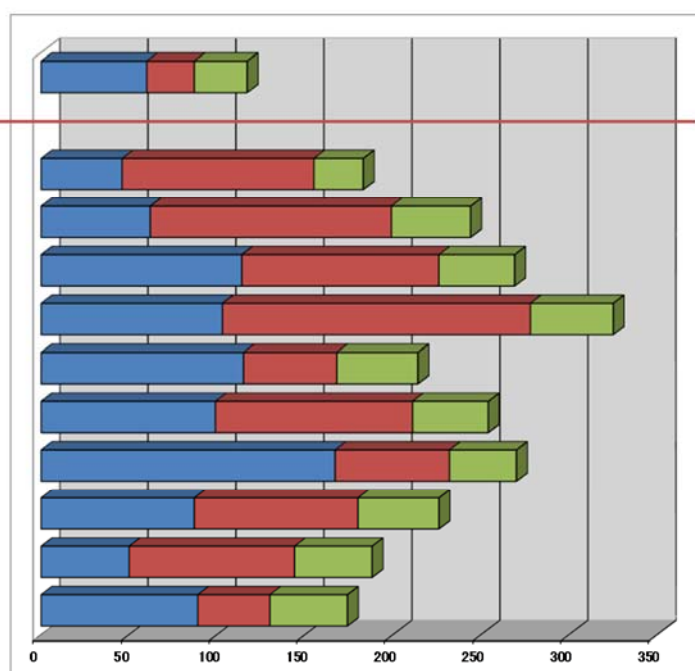
自治体名：丹波市
年度：平成29年度

(単位：億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2017	60	27	30	117	

2018～2022	46	109	28	183	37
2023～2027	62	137	45	244	49
2028～2032	114	112	43	269	54
2033～2037	103	175	47	325	65
2038～2042	115	53	46	214	43
2043～2047	99	112	43	254	51
2048～2052	167	65	38	270	54
2053～2057	87	93	46	226	45
2058～2062	50	94	44	188	38
2063～2067	89	41	44	174	35

2067年までの合計	992	1,018	454	2,464	
------------	-----	-------	-----	-------	--



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

(全ての資産を現在価格で作直す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つを前提として集計しています。